

常務理事会

(第56事業年度・第6回

2021年9月16日常務理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

I 審議事項

1. 専務理事からの意見具申「The Prince of Wales's Accounting for Sustainability Project (A4S) による温室効果ガス排出実施ゼロに関する会計士団体共同声明への署名」に関する件

協会がメンバーとして参加している

The Prince of Wales's Accounting for Sustainability Project (A4S) のグローバル会計士団体ネットワーク (Accounting Bodies Network (ABN)) から連名で公表される温室効果ガス排出実施ゼロに関する共同声明に対し、本連盟に加わり署名する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. 倫理委員会からの答申『国際会計士倫理基準審議会 (IESBA) 公開草案「品質マネジメント基準等関連の適合修正に係る IESBA 倫理規程改訂案」に対する意見』に関する件

国際会計士倫理基準審議会 (IESBA) から2021年8月5日付けで公表された公開草案「品質マネジメント基準等関連の適合修正に係る IESBA 倫理規程改訂案」に対する協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

3. 監査・保証実務委員会からの答申『「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」における公認会計士法の改正を受けた監査基準委員会実務指針第1号「保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」」及び監査・保証実務委員会報告等の改正』に関する件

2021年9月1日に施行された「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」における公認会

計士法の改正等を受けた監査基準委員会報告書700「財務諸表に対する意見の形成と監査報告」及び監査・保証実務委員会実務指針第85号「監査報告書の文例」等の改正を受け、監査基準委員会実務指針第1号『保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」』及び監査・保証実務委員会報告等を改正する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

4. IT委員会からの答申『IT委員会研究報告「デジタルトラストの基礎知識と電子署名等のトラストサービスの利用に関するQ&A」』に関する件

企業の経済活動のデジタル化が進展する中で、その信頼性を担保するインフラの一つであるデジタルトラストに関するリテラシーは、公認会計士にとって今後重要になるものと考えられること等から、デジタルトラストの概要と電子署名、タイムスタンプ等のトラストサービスに関する基礎的な知識を提供することを目的として、IT委員会研究報告第59号「デジタルトラストの基礎知識と電子署名等のトラストサービスの利用に関するQ&A」を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

5. 会計制度委員会からの答申『IASB 情報要請「第3次アジェンダ協議」に対する意見』に関する件

国際会計基準審議会 (IASB) から2021年3月30日付けで公表された情報要請「第3次アジェンダ協議」に対する協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

このほかの主な審議・報告事項は次のとおりです。

○監査基準委員会からの意見具申『監査基準委員会研究報告第6号「監査報告

書に係るQ&A」の改正』及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」に関する件

○監査・企業会計・企業情報開示担当副会長からの意見具申「IFRS対応方針協議会からIFRS財団評議員会議長に宛てた書簡」に関する件

○会計制度委員会からの答申『IASB公開草案「IFRS第17号とIFRS第9号の適用開始—比較情報 (IFRS第17号の修正案)」に対する意見』に関する件

○公会計委員会からの答申『IFAC-国際公会計基準審議会 (IPSASB) 公開草案第80号「IPSASの改善2021」に対するコメント』に関する件

○財務諸表の監査及びレビュー業務、保証業務並びに合意された手続業務に関連する公表物の体系化及び委員会体制の見直しの検討状況報告に関する件

理事会

(第56事業年度・第6回

2021年9月16日理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

I 会長報告

手塚会長から、会長動静、2021年8月31日に金融庁から公表された2021事務年度金融行政方針、2021年9月7日に開催された金融庁主催の監査法人との意見交換会、2021年9月15日に開催された会計監査の在り方に関する懇談会、「監査の現場力強化に向けた実態把握のための調査」の実施、会計監査ジャーナル別冊第3号の発行について、会則第165条に基づく報告があり協議を行った。

II 報告事項

1. 金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ(令和3年度)」に関する件

2021年9月15日に開催された金融庁金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ(令和3年度)」について報告があった。

2. IFAC理事会ウェブ会議報告に関する件

2021年9月9日及び10日に開催されたIFAC理事会ウェブ会議について報告があった。

3. CAPAカンファレンスに関する件

2021年10月6日から8日に開催が予定されているCAPAカンファレンスの概要について報告があった。

4. 「会計情報の活用」授業支援パッケージの作成に関する件

2021年4月より実施されている中学校学習指導要領の解説で「企業会計」「会計情報の活用」が言及されていることを受け、中学校の授業で利用可能な教材として、「会計情報の活用」授業支援パッケージを作成した旨の報告があった。

5. 学校法人委員会からの答申に関する件

- (1) 『学校法人委員会実務指針第36号「私立学校振興助成法に基づく監査上の取扱い及び監査報告書の文例」の改正について』及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」について
- (2) 学校法人委員会研究報告第32号「施設型給付費を受ける幼稚園のみを設置する学校法人等の監査上の留意事項及び監査報告書の文例」の改正について

企業会計審議会から2020年11月6日付けで公表された「監査基準の改訂に関する意見書」を受けた監査基準委員会報告書720「その他の記載内容に関連する監査人の責任」等の改正及び「デジタル社会の形成を図るための関係法

律の整備に関する法律」における公認会計士法の改正を受けた同報告書700「財務諸表に対する意見の形成と監査報告」等の改正を受け、学校法人委員会実務指針第36号「私立学校振興助成法に基づく監査上の取扱い及び監査報告書の文例」を公開草案に対するコメントを踏まえ改正するとともに、同研究報告第32号「施設型給付費を受ける幼稚園のみを設置する学校法人等の監査上の留意事項及び監査報告書の文例」も改正する旨、それぞれ報告があった。

このほかの主な報告事項は次のとおりです。

- 「公認会計士の日」(7月6日)における広報活動に関する件
- 倫理委員会有識者懇談会(準備会合)の開催に関する件

以上

(総務本部長 千葉正起)